

投資家の皆様へ

大学改革支援・学位授与機構について

令和 2年度

大学改革支援・学位授与機構の概要

設立	平成28年4月1日
主務省	文部科学省
根拠法	独立行政法人大学改革支援・学位授与機構法 (平成15年7月16日法律第114号)
資本金	全額政府出資, 87億8,085万円 (令和2年4月1日現在)

独立行政法人国立大学財務・経営センター

平成4年7月
国立学校財務センター設立

平成16年4月
独立行政法人国立大学財務・経営センター設立

平成18年2月
第1回独立行政法人国立大学財務・経営センター
債券発行 (以後、毎年債券を発行)

独立行政法人大学評価・学位授与機構

平成3年7月
学位授与機構設立

平成12年4月
大学評価・学位授与機構に改組

平成16年4月
独立行政法人大学評価・学位授与機構設立

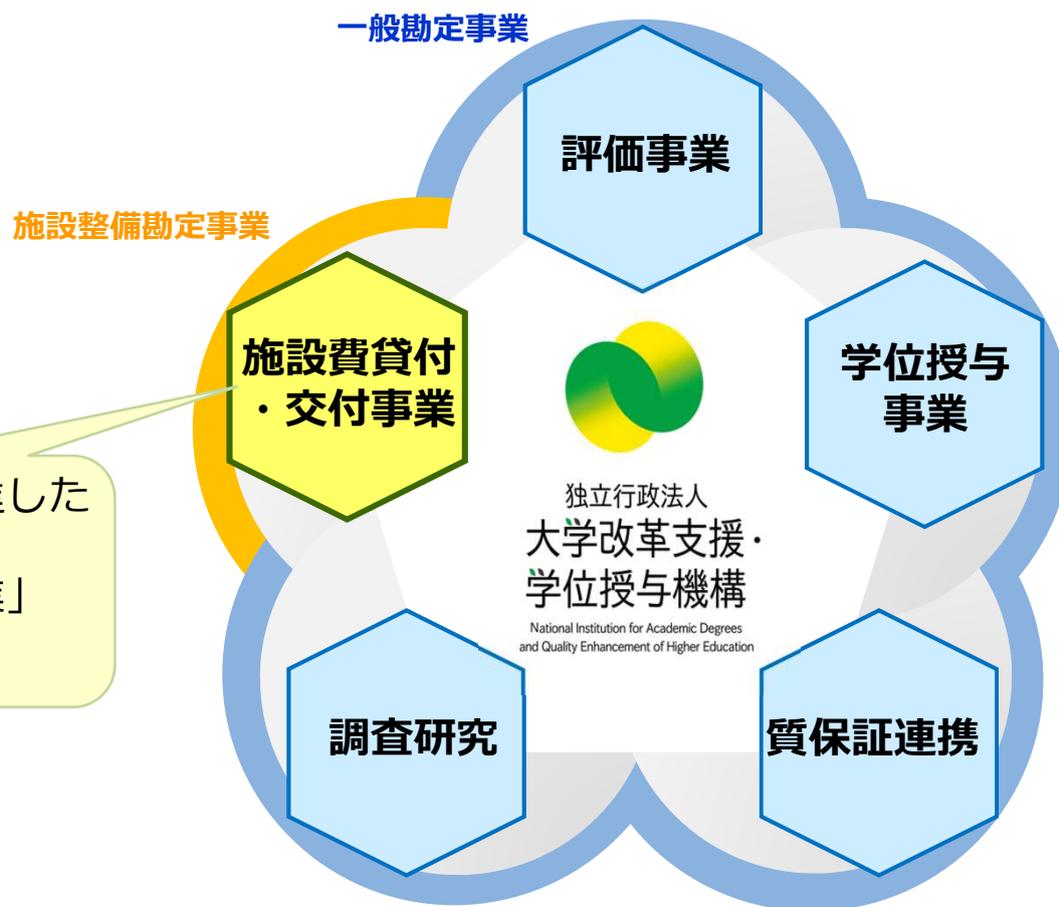
平成28年4月統合



大学改革支援・学位授与機構の目的と事業

目的

大学等の教育研究活動の状況についての評価等を行うことにより、その教育研究水準の向上を図るとともに、国立大学法人等の施設の整備等に必要な資金の貸付け及び交付を行うことにより、その教育研究環境の整備充実を図ること。あわせて大学以外で行われる高等教育段階での様々な学習の成果を評価して学位の授与を行うことにより、多様な学習の成果が適切に評価される社会の実現を図り、もって我が国の高等教育の発展に資すること



債券発行により調達した資金は、「施設費貸付事業」に充当

大学改革支援・学位授与機構は、学位授与、評価、施設整備支援、質保証連携、調査研究の事業をもって我が国の高等教育の発展を支援することによりSDGsに貢献しています。

□ 学位授与

高等教育段階の多様な学習の成果が適切に評価される社会を実現するため、大学の学部・大学院の修了者と同等の学力を有すると認められる学習者に対して学位を授与しています。



□ 質保証連携

大学や評価機関等との連携活動、国立大学法人の運営基盤強化促進支援、大学ポータル等々の事業を行っています。



□ 評価

我が国の大学等による教育研究活動等の質の維持向上に資するため、大学、高等専門学校、法科大学院の認証評価、国立大学教育研究評価を行っています。



□ 国際質保証連携

我が国の高等教育への国際的な信頼を高めるため、諸外国の質保証機関等との連携協力、「高等教育資格承認情報センター」による国内外の高等教育制度等に関する情報を提供する事業を行っています。



□ 施設整備支援

国立大学法人等の教育研究環境の整備充実を図るため、国立大学法人等の施設整備等に必要資金の貸付・交付を行っています。



□ 調査研究

我が国の高等教育の発展に資するため、各事業の基盤となる研究、事業の検証に関する調査研究を行っています。



持続可能な開発目標

目標 3. あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進する

目標 4. すべての人々への包摂的かつ公正な質の高い教育を提供し、生涯学習の機会を促進する

施設費貸付事業の事業内容（1）

- 独立行政法人大学改革支援・学位授与機構では、国立大学法人等を対象として、附属病院整備等に必要な資金の貸付を行っています

● 国立大学附属病院一覧

1	北海道大学病院	16	金沢大学附属病院	31	岡山大学病院
2	旭川医科大学病院	17	福井大学医学部附属病院	32	広島大学病院
3	弘前大学医学部附属病院	18	山梨大学医学部附属病院	33	山口大学医学部附属病院
4	東北大学病院	19	信州大学医学部附属病院	34	徳島大学病院
5	秋田大学医学部附属病院	20	岐阜大学医学部附属病院	35	香川大学医学部附属病院
6	山形大学医学部附属病院	21	浜松医科大学医学部附属病院	36	愛媛大学医学部附属病院
7	筑波大学附属病院	22	名古屋大学医学部附属病院	37	高知大学医学部附属病院
8	群馬大学医学部附属病院	23	三重大学医学部附属病院	38	九州大学病院
9	千葉大学医学部附属病院	24	滋賀医科大学医学部附属病院	39	佐賀大学医学部附属病院
10	東京大学医学部附属病院	25	京都大学医学部附属病院	40	長崎大学病院
11	東京大学医科学研究所附属病院	26	大阪大学医学部附属病院	41	熊本大学病院
12	東京医科歯科大学医学部附属病院	27	大阪大学歯学部附属病院	42	大分大学医学部附属病院
13	東京医科歯科大学歯学部附属病院	28	神戸大学医学部附属病院	43	宮崎大学医学部附属病院
14	新潟大学医歯学総合病院	29	鳥取大学医学部附属病院	44	鹿児島大学病院
15	富山大学附属病院	30	島根大学医学部附属病院	45	琉球大学病院

【山形大学】次世代型医療用重粒子線照射施設



【金沢大学】磁気共鳴・X線CT断層撮影システム

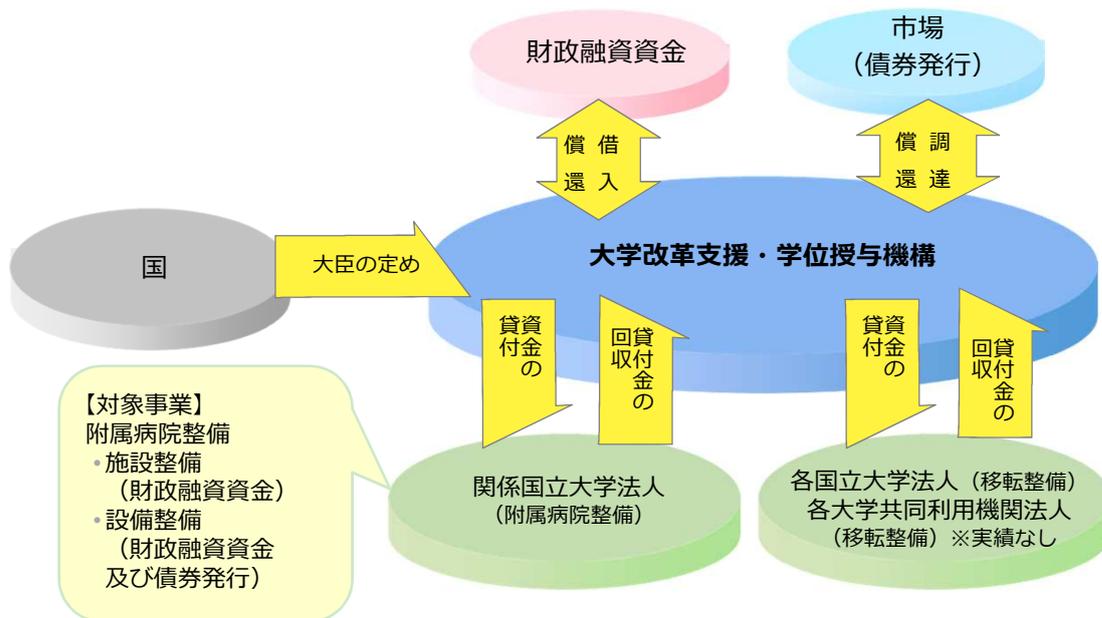


施設費貸付事業の事業内容（2）

施設費貸付事業の仕組み

- 国の定める施設整備等の計画に従い整備を実施するため、貸付先は文部科学大臣が定めます
（附属病院整備のうち施設整備については総事業費の1割を国が補助金として交付、9割を機構が貸付）
- 貸付財源は、①財政融資資金からの借入金、②債券発行により調達した資金です
- 財政融資資金からの借入金は施設整備及び設備整備、債券発行により調達した資金は設備整備の貸付に充当されます
- 長期に亘って低金利で貸付を行っている点がポイントです
- 貸付対象である国立大学附属病院の信用力は高く、貸倒実績は1件も発生していません

● 施設費貸付事業の仕組み図



● 施設費貸付事業の実績

(単位：百万円)

区分	貸付額	
	令和元年度	令和2年度(計画)
施設整備費	(23法人46事業) 22,296	(32法人52事業) 36,039
設備整備費	(23法人24事業) 22,530	(21法人21事業) 23,986
合計	(31法人70事業) 44,827	(36法人73事業) 60,025

国立大学附属病院の使命

3つの使命 → 教育・研究・診療

国民の安心・安全

国立大学附属病院

診療

地域の中核病院としての質の高い医療の提供

地域貢献・社会貢献

- 地域医療のハブ機関としての役割 (地域医療の最後の砦)
- 災害等の危機管理への参画

国際化

- 国際的人材育成・人事交流推進
- 国際的医療ネットワークの整備

教育

将来の医療を担う医療人の教育・養成

研究

臨床医学発展と医療技術水準の向上への貢献

支援

大学改革支援・学位授与機構

財政融資資金・機構債を活用し、すべての国立大学附属病院を支援

国立大学附属病院の新型コロナウイルス感染症への対応

- 新型コロナウイルス感染症の感染拡大の中、国立大学附属病院はPCR検査体制の確立 & 重篤・重症感染症患者の積極的な受け入れに貢献
- 感染症患者の受入体制確保のため、入院病棟の一時的閉鎖、外来患者の受入制限、手術の抑制、医療機器の緊急整備を実施

国立大学附属病院の新型コロナウイルス感染症への対応例



ドライブスルー形式でのPCR検査を行う様子（東北大学）



重症患者への診療にあたる様子（東京医科歯科大学）

機構による国立大学附属病院の支援

新型コロナウイルス感染症の影響を受けた附属病院を有する国立大学法人に対して、施設費貸付事業等に係る債務の償還を猶予することにより附属病院及び国立大学法人の経営安定を図り、教育・研究・診療機能を確保する。

独立行政法人大学改革支援・学位授与機構債券

● 機構の位置づけ

- 大学等の教育・研究活動の評価、国立大学等の施設整備支援、大学以外の高等教育段階での学習成果の評価に基づく学位授与等を行う政策執行機関

● 信用力のポイント

- 全額政府出資
- 貸付対象である国立大学附属病院は、我が国の医療及び教育政策上重要な役割を果たしており、貸付先の国立大学法人の信用力は高い

● 債券の性質

- 格付 : AA (R&I) 及びAAA (JCR) (令和元年度実績)
- ソーシャル評価 : Social 1 (JCR) (令和元年度実績)
- 資金使途 : 全額を独立行政法人大学改革支援・学位授与機構法第16条第1項第2号に定める施設費貸付事業のうち、国立大学法人の附属病院の医療設備の設置に必要な資金貸付の一部及び機構法第19条第2項で定める債券の償還に充当

発行実績

これまでの起債実績	第1回	第2回	第3回	第4回
条件決定日	平成29年2月10日	平成30年2月7日	平成31年2月8日	令和2年2月7日
払込日	平成29年2月28日	平成30年2月28日	平成31年2月28日	令和2年2月28日
償還日	令和4年3月18日	令和5年3月20日	令和6年3月19日	令和7年3月19日
総額	50億円	50億円	50億円	60億円
年限	5年	5年	5年	5年
利率	0.030%	0.060%	0.030%	0.005%
発行価格	100.00	100.00	100.00	100.00
応募者利回り	0.030%	0.060%	0.030%	0.005%
JGBスプレッド	絶対値での条件決定	絶対値での条件決定	絶対値での条件決定	絶対値での条件決定
格付け	AA (R&I)	AA (R&I)	AA (R&I)	AA (R&I) AAA (JCR)
ソーシャルボンド評価	—	—	—	Social 1 (JCR)

※ 格付けについては、各起債時点のものです。

お問い合わせ先



独立行政法人

大学改革支援・学位授与機構

National Institution for Academic Degrees and Quality Enhancement of Higher Education

竹橋オフィス
大学連携・支援部

国立大学施設支援課

TEL 03-4212-6121

E-mail shikin@niad.ac.jp

FAX 03-4212-6600

URL <http://www.niad.ac.jp/>

〒101-0003

東京都千代田区一ツ橋2丁目1番2号
学術総合センター10階

- 本資料は債券発行を行うに際し、参考となる情報の提供のみを目的としたものであり、投資判断の参考となる情報の提供及び投資勧誘を目的としたものではありません
- 債券への投資をご検討される場合には、当該債券の発行にあたり作成される債券内容説明書及びその他入手可能な直近の情報などをご確認頂き、投資家の皆様のご自身の責任でご判断くださいますようお願い申し上げます

財投機関債 債券内容説明書等における表示事項

(金融商品取引法第37条に基づく表示事項)

本書面と一緒にご提供いたします資料に記載した情報に基づき弊社と財投機関債のお取引をいただく場合は、次の事項に十分ご注意ください。

(1) 手数料など諸費用について

- 財投機関債を募集等により、又は弊社との相対取引により購入する場合は、その購入対価のみをお支払いいただきます。

(2) 金利や金融商品市場における相場その他の指標に係る変動などにより損失が生じるおそれがあります。

- 財投機関債の市場価格は、基本的に市場の金利水準の変化に対応して変動します。金利が上昇する過程では債券価格は下落し、逆に金利が低下する過程では債券価格は上昇することになります。したがって、償還日より前に換金する場合には市場価格での売却となりますので、売却損が生じる場合があります。また、市場環境の変化により流動性(換金性)が著しく低くなった場合、売却することができない可能性があります。

(3) 財投機関債の発行者の業務又は財産の状況の変化などによって損失が生じるおそれがあります。

- 財投機関債の発行者である法人の信用状況に変化が生じた場合、市場価格が変動することによって売却損が生じる場合があります。
- 財投機関債の発行者である法人の信用状況の悪化等により、元本や利子の支払いが滞ったり、支払不能が生じ、投資額の大部分を失うおそれがあります。
- 財投機関債のうち、主要な格付機関により「投機的要素が強い」とされる格付がなされているものについては、当該法人の信用状況の悪化等により、元本や利子の支払いが滞ったり、支払不能が生じるリスクの程度はより高いと言えます。
- 財投機関債のうち、独立行政法人住宅金融支援機構(旧住宅金融公庫)が発行する「貸付債権担保住宅金融支援機構債券(貸付債権担保住宅金融公庫債券)」は、満期一括償還ではなく、月次で、参照する債権(信託債権)の返済状況に応じた償還額が決定されます。また、同債券については、一定の条件(受益権行使事由)に該当した場合、(独)住宅金融支援機構(旧住宅金融公庫)が発行する同債券は消滅し、参照債権の信用力に依拠した受益権が交付されます。
- 財投機関債のうち、高速道路会社(注)が発行する「社債(一般担保付、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構重畳的債務引受条項付)」は、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構(以下「機構」といいます。)に帰属することとなる道路資産に対応する債務として高速道路会社(注)が本社債に係る債務を選定することを前提として、償還期日までに機構により重畳的に債務引受けされることとなります。このため、本社債に係る債務引受けが適時に行われない場合には、当該債券の元本の償還及び利子の支払いが重要な影響を受ける可能性があります。

(注) 東日本高速道路株式会社、首都高速道路株式会社、中日本高速道路株式会社、西日本高速道路株式会社及び阪神高速道路株式会社をいいます。

(4) 実際のお取引にあたっては、必ず目論見書又は債券内容説明書(いずれか作成されるもの)、契約締結前交付書面等をよくお読みになり、お客様のご判断と責任に基づいてご契約ください。目論見書又は債券内容説明書(いずれか作成されるもの)のご請求・お問合せは、下記の金融商品取引業者を含む取扱会社までお願いいたします。

商号等 : 大和証券株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第108号

加入協会 : 日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会